

平成 23 年 10 月 11 日

## 中小企業における円高の影響に関するアンケート調査結果

全国中小企業団体中央会

### 【調査の概要】

調査対象 本会「取引問題委員会」※の委員が所属する 8 業界団体(メッキ、機械、自動車部品、  
 鋳造、ダイカスト、金型、ねじ、トラック)の構成員である製造業を中心とする中  
 小企業。

※取引問題委員会：下請中小企業の現況、見通し、親企業の動きなどについて現状把握し中小企業施  
 策に反映させるために設置。学識経験者、業界団体、金融機関等 11 名で構成。

標 本 数 211 社 (従業員 50 人以下:132 社、同 51~100 人:44 社、同 101~200 人:23 社、同  
 201 人以上:12 社)

調査方法 所属 8 団体を通じて調査票を配布

調査期間 平成 23 年 9 月 2 日~12 日 (期間中の為替レート:1 ドル 76.88 円~77.58 円(終値))

### 調査結果のポイント

- ・ 現在の円高の水準に対して、「極めて悪い影響がある」及び「悪い影響がある」と答えた企業が約 3 分の 2 あり、逆に「極めて良い影響がある」及び「良い影響がある」と答えた企業はなかった。このことから、現在の円高を好機と捉える企業はほとんどない。  
 円高のメリットと考えられる原材料等の価格については、既に高止まりをしていることもあり、メリットを享受できていないようである。
- ・ 円高の悪い影響の要因は、「取引先の輸出数量が減少し、受注量が減少した」「円高を理由とした発注元からのコストダウン」「取引先の生産品目の海外シフトにより受注量が減少」の 3 要因がいずれも 5 割を超え、主たる要因となっている。  
 円高は取引先の行動を通じて中小企業に大きく影響していることがうかがえる。
- ・ 円高への対応策としては、「コスト削減等の企業努力」が 6 割以上を占めて圧倒的に高く、「販売先の変更又は分散化」「人員規模の縮小」が 2 割台で続いている。「顧客との契約内容の見直し」は約 1 割と低い。  
 中小企業は顧客との交渉で契約を見直すことは難しく、コスト削減等による自助努力で切り抜ける対策で対応せざるを得ない。一方で、「生産拠点の海外移転」を考えている企業も約 2 割あった。また、対応策が「今のところなし」とするお手上げ状態の企業も約 2 割あり、苦悩する中小企業の姿が垣間見られる。
- ・ 回答企業の想定為替レートは、平均で 84.8 円/ドル、採算為替レートは、平均で 90.4 円/ドルであり、現行水準と大きく乖離している。  
 また、回答企業のコメントでは、円高が長期化すると、国内の輸出関連企業の収益がますます悪化し、国内産業の空洞化が進行することを危惧する声が多い。円高の是正、TPP の推進とともに、国内の工場等への設備投資を促進するなどの空洞化対策を望む声大きい。

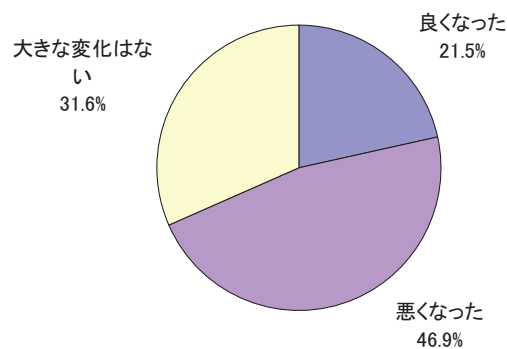
## 問1 業況(昨年同時期比)

昨年同時期と比べた業況についてみると、「良くなった」とする企業が21.5%、「悪くなった」とする企業が46.9%、「大きな変化はない」とする31.6%であった。

震災の影響に加え、円高も進行したため、昨年と比べ好転したのは2割強に過ぎず、8割弱の企業が昨年に比べ業況は悪化又は変化なしと答えている。

<有効回答 209 社>

問1 業況(昨年同時期比)



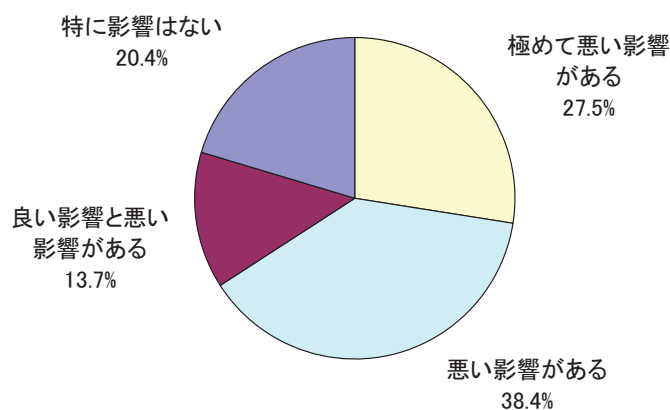
## 問2 円高の影響

円高が経営に与える影響についてみると、「極めて悪い影響がある」が27.5%、「悪い影響がある」が38.4%、「良い影響と悪い影響がある」が13.7%であった。何らかの悪い影響があるとする回答（「極めて悪い影響がある」「悪い影響がある」「良い影響と悪い影響がある」）を合わせると79.5%になる。

また、「特に影響はない」は20.4%で、「極めて良い影響がある」と「良い影響がある」との回答はなかった。

<有効回答 211 社>

問2 円高の影響



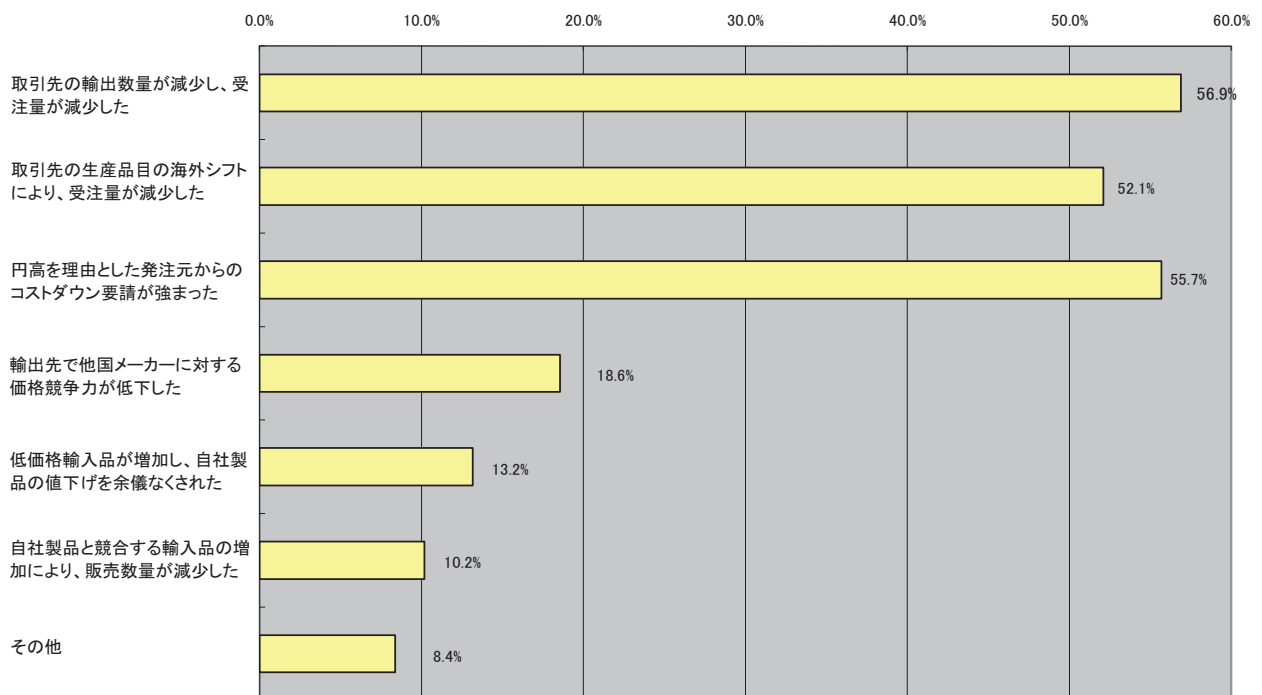
### 問3 悪い影響の要因

円高が経営に悪い影響があると回答した企業に対して、円高がどのような悪影響をもたらしているかをみると、「取引先の輸出数量が減少し、受注量が減少した」が56.9%、「円高を理由とした発注元からコストダウン要請が強まった」が55.7%、「取引先の生産品目の海外シフトにより、受注量が減少した」が52.1%で上位を占めている。中小企業は、取引先の動向により円高の悪影響を受けていることがうかがえる。

次いで、「輸出先で他国メーカーに対する価格競争力が低下した」という回答が18.6%あった。

<有効回答 167社（複数回答）>

問3 悪い影響の要因(複数回答)



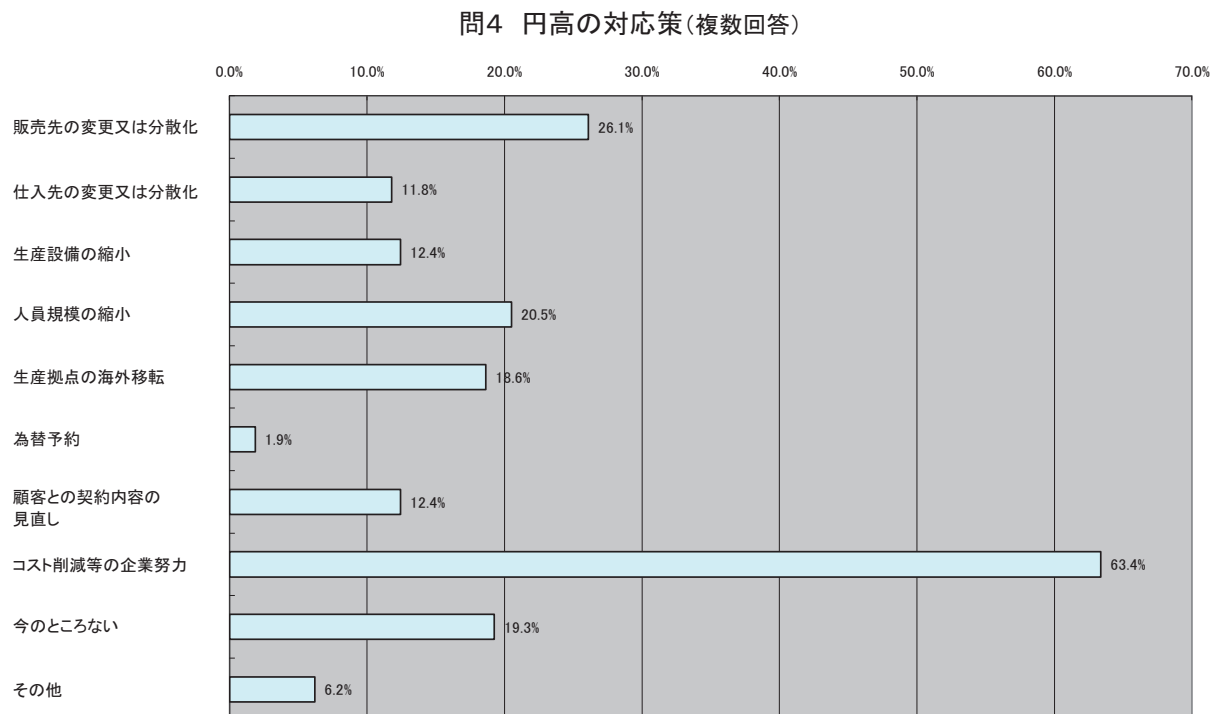
#### 問4 円高の対応策

円高への対応策についてみると、「コスト削減等の企業努力」が63.4%、「販売先の変更又は分散化」が26.1%、「人員規模の縮小」が20.5%で上位を占める。逆に「顧客との契約内容見直し」は12.4%と低くなっている。中小企業は顧客との契約内容を見直す交渉は難しく、経費削減等の自助努力により対応せざるを得ない状況がうかがえる。

また、「生産拠点の海外移転」は18.6%あり、海外に生産拠点を移す等思い切った策を講じたいと考えている企業もみられる。

一方で「今のところ（対応策が）ない」と答えた企業は19.3%あり、苦悩する中小企業の姿が垣間見られる。

<有効回答 161 社（複数回答）>



#### 問5 想定為替レート/採算為替レート

- ・現時点の想定為替レート 84.8 円/ドル…回答企業 51 社の平均
- ・現時点の採算為替レート 90.4 円/ドル…回答企業 47 社の平均

80 円/ドルを割る昨今の為替の水準は全く想定されておらず、採算ベースでは 15 円近く乖離がある。

## § 調査回答企業の声（自由記述）

- 円高による主要得意先の輸出減は避けられないと考えられ、さらに今後需要が見込まれるブラジル、インド等への生産販売も海外調達が加速し、組立等も海外へシフトせざるを得ないと思われる。その際に当社が海外展開できるとは考えられない。（電気メッキ・香川県）
- これ以上円高が進み、海外移転が加速しても、その打開策として自身が海外へ生産拠点を移すだけの規模及び体力がない。（銑鉄鋳物製造・島根県）
- 業界特有の事情かもしれないが、資源高騰により購入品たる原材料・副資材価格の値上げは容易になされるが、それに伴う肝心の我々の商品への価格転嫁はユーザーサイドになかなか認められないのが経営上の大問題である。（銑鉄鋳物製造・埼玉県）
- 産業空洞化は避けて通れない問題かも知れないが、少しでもその歯止めをするためにも国内での新設備、工場の増設・新設に対してのおもいきった助成金の創設を望む。（金属表面処理・福島県）
- ドル円相場が 70 円台で定着してしまうと大企業の生産拠点の海外移転・国内産業の空洞化が進み、中小零細の下請け企業の存続は極めて困難となる。経済のグローバル化が進展する中、海外進出のノウハウ・人材・資力を持たない中小企業は淘汰されてしまうだろう。（銑鉄鋳物製造・佐賀県）
- 円高でありながら輸入材料の恩恵はなく、むしろ高騰気味。客先からは 30%コストダウンの要望と、自助努力ではどうにも出来ない状況にある。海外に出るにしても国内の社員生活はどうするか。国民の生活が第一。策がない状態である。（鋳造・長崎県）
- 国は早急に円高対策を実施してほしい。国内空洞化を避けるため早急に TPP を実施してほしい。（一般機械器具製造・広島県）
- 海外生産のメリットがあれば何時でも出るつもりだが、顧客先である電機関係は自動車業界と異なり取引先同士と一緒に進出している程度の仕事が保証されているというわけではなく、海外では海外の他メーカーをユニット単位、場合によっては単体部品単位で見つけて生産を移管してしまう。（非鉄金属製造・埼玉県）
- 円高になっても輸入品の副資材は、全然安くならず、業者は、円高での還元は全くしてくれない。（鋳造・福島県）
- 現在足元の受注量は自動車メーカーの増産計画（2011 年下期）に伴い、忙しい状況であるが、2012 年上期からは円高が影響して、受注量が大幅にダウンすることが予測され、来年度以後の経済状況が大変心配である。（ダイカスト製造・群馬県）
- 為替に関しては、我々は全く関与できない問題。ユーザーから毎年数パーセントのコストダウン要請があり応じているが、円高は数年で 5～10%の中で動いてしまい、その都度コストダウン協力を求められている。円安の時に値戻しが無いのになぜか。このままでは日本の

製造業は成り立たなくなる。（電気めっき・埼玉県）

- 円高が早急に是正されなければ自動車産業も海外シフトが強まり日本国内での空洞化は急速に展開、中小企業は仕事が減少し、雇用も悪くなる一方で、ここで政府が早く円安に方向を政策できない場合は、日本は全滅である。危機意識や管理力が無くなればお終いである。（非鉄金属製造・愛知県）
- 客先の生産拠点の海外移転に伴い、仕事が海外へ移管されてしまう。新規の製品は最初から海外での生産となり、新製品の受注が出てこない。また、既存の製品も海外でのコストを比較に提示され、それに見合うようにコストダウンを迫られる。（ダイカスト casting・埼玉県）
- 平成 19 年頃から業績が悪くなっている。最近の超円高でこれが続けば日本の中小製造業は壊滅し、大きく雇用が損なわれ、日本に失業者があふれる。（ダイカスト casting・兵庫県）
- 円高の長期化、TPP 加入先送りなどで、日本国内で活躍の企業が海外移転せざるを得ず、結果として、国内納入先企業の減少、設備機器取扱い業者の減少と価格上昇、国内発注の原料減少など、中長期的な悪い影響を懸念している。（工作機械用他 casting 製造・静岡県）
- 取引先（販売先）の海外調達が加速している。円高によりコスト競争力が下がり、日本国内メーカーへの注文が激減すると思われる。内部でのコスト削減、高付加価値品への集中、新分野への事業展開等は当然行っているが、急激で大きな為替変動には対応困難。今後、競争力維持のためには日本国内の事業規模見直し、海外企業との提携、海外への生産拠点移転等を行わざるを得ない。（鉄製品製造・栃木県）
- 海外企業の M&A などに投資させるのではなく、国内の設備投資や海外企業の国内誘致など、国内の労働力を活用する方向の支援をしていただきたい。海外に拠点を設けても、国内（日本人）の雇用機会は増えないと思う。（金型・静岡県）
- このまま円高が継続して進行すると輸出系企業は利益を生み出せず全滅する可能性がある。どう考えても 90 円（対ドル）前後が日本の企業存続のボーダーラインである。（プレス金型精密部品製造・岐阜県）
- 円高により国内でいままでやっていた仕事の採算が合わずに減少して行くと、我々のような小さい企業の存続があやぶまれる。（金属加工・埼玉県）
- お客様（輸出企業）が工場を海外へ移転する話が具体的になってきた。（一般機械製造・埼玉県）
- 円高による製造業の海外移転は日本の衰退と繋がる。同時に雇用が著しく減少する。何としても、至急対策をお願いしたい。（銅合金 casting・石川県）
- これだけの円高にもかかわらず、燃料価格（特に軽油価格）が全く下がらず、円高のメリットが全く享受できない。（トラック運送・全国）

# 中小企業における円高の影響に関するアンケート調査票

全国中小企業団体中央会

## 企業の概要

都道府県	業 種 (事業が複数にまたがる場合は最も売上の大きな部門)	従業員数 (パート等を含む) 人

問1 昨年同時期（8月末時点）に比べ今年の業況はいかがですか。（1つに○）

1. 良くなった	2. 悪くなった	3. 大きな変化はない
----------	----------	-------------

問2 現在の円高の水準（約 76 円～80 円= 1 ドル）は現在の御社の経営に影響を与えていますか（間接的な影響も含む）。（1つに○）

1. 極めて良い影響がある	2. 良い影響がある	3. 極めて悪い影響がある
4. 悪い影響がある	5. 良い影響と悪い影響がある	6. 特に影響はない

問3 問2で「3.」「4.」「5.」（悪い影響がある）と回答した方にお伺いします。円高が御社に悪い影響を与えている要因を教えてください。（該当するものいくつでも○）

1. 取引先の輸出数量が減少し、受注量が減少した
2. 取引先の生産品目の海外シフトにより、受注量が減少した
3. 円高を理由とした発注元からのコストダウン要請が強まった
4. 輸出先で他国メーカーに対する価格競争力が低下した
5. 低価格輸入品が増加し、自社製品の値下げを余儀なくされた
6. 自社製品と競合する輸入品の増加により、販売数量が減少した
7. その他（ ）

問4 問2で「3.」「4.」「5.」（悪い影響がある）と回答した方にお伺いします。今後の円高への対応策は何ですか。（該当するものいくつでも○）

1. 販売先の変更または分散化	2. 仕入先の変更又は分散化	3. 生産設備の縮小
4. 人員規模の縮小	5. 生産拠点の海外移転	6. 為替予約
7. 顧客との契約内容の見直し	8. コスト削減等の企業努力	9. 今のところない
10. その他（ ）		

問5 現時点での御社の想定為替レート／採算為替レートがあればご教示ください。

1. 対米ドル = (      /      ) 円	2. 対ユーロ = (      /      ) 円
3. その他通貨 <      > = (      /      ) 円	

問6 問1から問5にご回答いただいた項目に関してのご意見の他、円高に関すること、現在経営上最も苦勞されていること、その他公的な支援策への要望など、忌憚無くご記入下さい。

--

ご協力誠に有り難うございました。